

平成 22年 6月 15日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2005～2007, 2009
 課題番号：17510223
 研究課題名（和文） 現代日本における高年初産の社会学的研究
 研究課題名（英文） Sociological Research on Pregnancy and Delivery at the age of 35 and over in Present-day Japan
 研究代表者
 加藤朋江（KATO TOMOE）
 城西国際大学・福祉総合学部・助教
 研究者番号：90296369

研究成果の概要（和文）：

本研究は、現代日本における高年初産について聞き取り調査と文献を用いてその実態を明らかにするものである。聞き取り調査では①対象者に高年初産が選択される背景が多様であること、②対象者の年齢に対する意識が近年において変化していること、③対象者が考える高齢出産のメリットとデメリットについて考察した。文献調査では①高年初産のリスクとされることが年代ごとに変容していること、②かつては若い女性たちにとって特別なものであった高年初産が現在ではいつか選択するかもしれないことに変化していること、③高年初産・高齢出産に対する差別的な意識について分析した。

研究成果の概要（英文）：

This research discloses the actual state of pregnancy and delivery at the age of 35 and over in present-day Japan by adopting interview survey and bibliographical survey.

In respect with the interview survey, I studied that (1) the respondents choose primipara childbearing with various back grounds (2) the respondents' awareness of age has been changed in recent years (3) merit and demerit of older childbirth which the respondents presume.

Regarding the bibliographical survey, I found that (1) each generation considers the risk of older childbirth in different ways (2) now the older childbirth which used to be something exceptional for young women has become one of the preferences. And I analyzed (3) discriminatory consciousness against older primipara childbearing and older childbirth.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	1,200,000	0	1,200,000
2006年度	400,000	0	400,000
2007年度	400,000	120,000	520,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,500,000	270,000	2,770,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：社会学、高年初産、高齢出産、高齢妊娠、生殖、母性

1. 研究開始当初の背景

本研究開始の社会的な背景については以下の通りである。

(1) 近年、女性の初産年齢が上昇しているが、高年初産の実態そのものやそれを選択した（またはする予定の）女性たちの意識について体系的に研究したものは管見のかぎり見当たらない。

(2) ここ数年、雑誌メディア等で高年初産を取り上げる媒体が増えており、社会的な注目度が高まっているとみることができる。

(3) 高年初産が語られる場合に出生児の障害の有無が必ず言及されるが、こうした言説についての研究が従来必ずしも十分ではなかった。

2. 研究の目的

本研究は現代日本の高年初産にかんして社会学的方法を用いてその実態を明らかにし、超少子化社会における母性や生殖の語られ方について考察することを目的とするものである。これが達成されれば家族社会学やジェンダー・スタディのみならず、医療・科学・差別・メディア・年齢規範の研究において新たな知見をもたらすことが期待される。また実際に高年初産という選択をおこなった女性たちにとってその寄って立つ足場を提供し、必要な情報やサポートのあり方を提案するものである。

3. 研究の方法

本研究は以下の方法により進められた。

(1) 基本文献（書籍）の蒐集

研究の全体的な見取り図を作成する為に、生殖や母性、医療についての文献を収集した。具体的には以下の通りである。

- ① 生殖、母性、医療についての学術書
- ② 一般向けに刊行された妊娠・出産・育児にかんする書籍、またはそのコピー

(2) 基本文献（雑誌記事・論文）の収集

- ① 大宅壮一文庫CD-ROM（1988年～2004年度分）全9枚を入手し、高年初産、高齢出産についての雑誌記事検索をおこなった。
- ② 高年初産、高齢（妊娠）出産についての雑誌記事の閲覧と複写をおこなった。（国立国会図書館、筑波大学図書

館、大宅壮一文庫など）

(3) データベース化

エクセルを利用して（1）（2）の資料のデータベース化をすすめた。研究代表者がまとめたこのデータベースは、戦後の高年初産・高齢（妊娠）出産についてのものとして、最もよくまとまったものの一つとすることができる。

(4) 関係者インタビュー

以下の人々に対して聞き取り調査をおこない、許可が得た場合はその内容をテキストにおこした。とくに①の高年初産の経験者の場合、平均聞き取り時間は2時間であり、長いものは4時間以上に及んだ。

- ① 高年初産の経験者 8名
- ② 高年初産の予定者（妊婦） 1名
- ③ 高年初産の予定者 1名
- ④ 医療関係者 3名

4. 研究成果

(1) 「高年初産」の実態について

① 「高年初産」の定義と割合

まず、「高年初産」という言葉の使われ方、定義について先に述べておこう。日本産科婦人科学会は「35歳以上の初産婦を高年初産婦」と定義している（『産科婦人科用語集・用語解説集（改訂新版）、2003年』）。そこで、本研究においては35歳以上の初産を「高年初産」と呼ぶことにする。この「35歳以上」という線引きは1991年以降のものであり、それ以前は1971年に同学会において「満30歳以上」と定義されていた。なお、諸外国ではFIGO（国際産婦人科連合）、WHOともに35歳以上を高年齢出産と定義づけている。『用語集』には「高齢出産」についての定義は無いが、初産に限定せず35歳以上の女性が出産する場合に「高齢出産」の語が充てられているようである。

高年初産、すなわち満35歳以上の出産は近年その割合を高めており、2007（平成19）年において第1子である子のうちその母親が35～39歳である割合は11.5%、40歳以上は1.6%であった。1950年～1980年までの間では第1子である子の母親の年齢が35～39歳である割合は1%台であり40歳以上では0.3%前後であることを考えると近年の高年初産の割合がいかに高いかが理解できる。高年初産の割合の増加は1980年代から1990年代にかけてゆるやかに進んできたが、とくに2000年代に入って

からは全ての初産のうち1割を越えるなど、上昇が進んでいる。

② 高年初産の実態

研究代表者は、高年初産経験者を中心に10名の一般女性に聞き取り調査をおこなった。その結果わかった点は以下のとおり。

(i) 高年初産が選択された背景は多様である。高年初産が選択される理由について、とくに医学系の文献では判で押したかのように女性の「高学歴化」「社会進出」という説明がなされていることが多い。だが、当然ながら現実に女性たちが置かれる事情はその2つに収斂されるほど単純ではない。

調査対象者が出産するまでの属性は研究者、教師、看護師、理学療法士、SE、企業の役員秘書、主婦などであり、ほとんどが大学教育を受け専門的な知識が必要な職業に就いていた。これだけみると「高学歴化」と「社会進出」を体現している人びとが本人の意思で高年初産したように見受けられるが、そうではない。仕事を持っていた人の場合では、20代と30代というのはキャリアの形成期であり企業や学校など所属する組織からの期待も大きい。家庭や育児の負担がなく動けることが期待されており、上司から「今年一年は妊娠しないでほしい」と言われた例もある。つまり、本人の意思の結果というよりは組織の意向を酌んだり、就業を続けていくうちにいつの間にか、産むチャンスを逸してしまうことが考えられる。

さらに、調査協力者を「子どもを持ちたいと思っていたかどうか」で「とても欲しいと思っていた」と「いつかは欲しいと思っていた」の2つのグループに分けた。前者では「なかなか子どもが授からなかった」という不妊の結果によるもの、「仕事が忙しく結婚する機会が無かった」「結婚相手がみつからなかった」という晩婚を理由とするもの、「最初の結婚相手が欲しがらなかった」という家族の事情によるものなどが晩産の理由として挙げられている。後者では「仕事に熱中しそれまでは避妊していたが、年齢を意識した」駆け込み型の出産がある一方で、「子どものいない者に職場の業務が集中するので、使い倒されることを拒否して戦略的に出産」した例もある。

(ii) 年齢規範の変化

近年の高年初産の増加を考察する際、年齢規範の変化を視野におさめる必要がある。対象者には現在設定されている高年初産の年齢を「高年」として意識していないケースも見受けられた。35歳になる年に出産した女性

の例であるが、その方の意識では35歳という年齢は20代の延長にあり、体力的にも外見においてもまだまだ十分に若い年齢である。そのため、とくに出産にリスクを伴うということを考えなかった。

このケースを含めて考えられることは、高年初産は35歳以上ということになっているが、30代後半は「若い」高年初産婦と呼ぶことができるのではないかということである。実際、都市部の産婦人科で高年初産の患者が多いところでは、35、36歳の初産婦というのは十分に若い方にカウントされる。女性自身の意識の面においても40歳という年齢が妊娠できるタイムリミットとして意識されることが多い。こうした年齢意識の変化も高年初産の増加の背景として見逃すことができない。

他方、「35歳」以上という年齢設定は、子どもを産み育ててみる予定のある女性にとって一定の線引きの役割を果たしているようにも見受けられる。調査対象であるすべての女性が35歳以上からが高年初産（一般的な用語では高齢出産）であることを知っていた。情報源は学校での教育やマスコミによるものが大きい。

(iii) 高年初産のメリット・デメリット

高年初産のメリットとして、聞き取り調査に応じてくれた女性たちと接触して強く感じたことの一つが「子どもを持って育てること」について、誰もが確固たるポリシーを持ち、その選択にゆらぎがないことである。これは、その女性たちが年齢と社会経験に応じた自分に対する自信を持っていたこと、若いころよりも授かることが難しくなっているのに無事に子どもを産むことができた喜びがあることが大きい。若い世代と比較すると、妊娠・出産・子育てをすることにに対する肯定感がより強いのではないだろうか。そしてそれは子どもという存在や子育てという行為への肯定感につながっている。ただこれは、本研究の調査対象者の世帯がダブル・インカムであったり、主婦の場合は夫の収入が高い方ばかりであったので、こうした経済的な余裕が妊娠・出産・子育てへの評価に影響していることもあるだろう。

デメリットとしては、生活習慣病や婦人科疾患に罹患する割合が高くなるので妊娠しづらくなっていたり、妊娠してからの経過が思わしくなかったこと、妊産婦の親たちが高齢化している場合に育児のサポーターとしての期待ができづらいこと、親世代と妊娠・出産・育児の常識にギャップがあ

りそれが時に葛藤を生むことなどが挙げられる。また、ほとんどの人びとが第二子を希望しているものの、高年で出産した場合次の妊娠のチャンスがなかなか得がたいことが多くこれも悩みの一つとなっている。

障がいのある子どもを持つ可能性をデメリットととらえる人はいなかったが、高年初産と染色体異常との関連について知っていたという声は多く聞かれ、調査対象者のうち一人が出生前診断を受けていた。

(2) 文献にみる高年初産

国立国会図書館のNDL-OPACと大宅壮一文庫CD-ROMにより「高年+初産」「高齢+妊娠」「高齢+出産」で雑誌記事を検索、約300本近くの雑誌記事・学術論文を複写・閲覧した。また、入手した学術論文の参考文献に挙がっていた論文についても、本研究と関連が高いものを中心に入手し複写をおこなった。さらに、一般向けに書かれた妊娠・出産の手引書についても1950年代から2000年代に至るまで約130冊に目を通し、高年初産についての記述の変容を追った。これらの作業の結果、以下の点が明らかになった。

① 高年初産のリスクの変容

医学系の論文ではリスクとして語られることが時代によって変化している。日本で発表された論文をみると、高年初産、もしくは高年（高齢）妊娠・出産については早い時期から言及されている。それらは常に一種のリスクとして扱われてきたが、何がリスクであるかは時代によりグラデーションがある。

1970年代までは母体が高齢であることの「軟産道の伸張不良」や、難産になりやすいということに関心が払われてきた。すなわち、注意すべきは「分娩」である。生まれてくる胎児への影響について、ダウン症など染色体異常の影響を受けた子どもが生まれやすいことは早くから知られているが、1980年の前後からは先天異常児と高齢出産との関連や、羊水検査など出生前診断が話題となる。ここでは「胎児」に対する注目がおこなわれる。他方で、分娩についての記述は少なくなっていくが、これは妊娠・出産時の管理方式や帝王切開の技術の向上と関係があるだろう。1990年代の後半からは妊孕力、不妊治療といった高年であるがゆえの妊娠の困難についての論文を見つけることができる。その背景として、高年初産、高齢出産の場合、agingしていくのはその女性の肉体というよりも「卵子」であるという発見の普及を指摘できるだろう。

以上は非常に大雑把な把握にすぎないが、医学の発達によって注目される対象が分娩と

いう行為から胎児という対象へ、さらに卵子というマイクロな存在へ移行しているということができよう。

② 女性雑誌・一般向け書籍にみる高年初産・高齢出産

女性雑誌においては「特別なこと」としての高年初産・高齢出産が、「いつかは自分も選択するかもしれないこと」として扱われるように変化していく

1980年代以降より、高年初産・高齢出産関連の話題は女性週刊誌を中心に散見される。それは主に芸能人や作家など有名女性が高年初産・高齢出産した場合の報道であるが、1990年代半ばよりそこに読者の手記など体験談が加わるようになる。また、「タイムリミット」「出産適齢期」「いつまで産めるか」というように、まだ妊娠・出産を体験していない女性たちに向けて医学的な情報を含めた知識を伝授する記事が増えてゆく。

またその媒体も、80年代までは『女性自身』『週刊女性』など女性週刊誌が多かったのに対し、90年代には『AERA』『Hanako』『婦人公論』など、多様な媒体が関連記事を掲載している。2000年代以降は『日経Woman』『Domani』『Newsweek』など掲載場所にさらに広がりを見せ、出産を決めかねている人に向けて生殖補助医療を含めた医学的知識はもとより、出産と仕事の継続のさせ方、高年初産の世界的な状況などより幅の広い内容が含まれる。同時に、有名人女性の高年初産・高齢出産はいまだにニュースであり続けている。聞き取り調査協力者の中には、40代で出産した女性の報道によって不妊治療をあきらめる限界が伸びてしまったと語る人もいた。

妊娠・出産の一般向け書籍においては1980年代後半より高齢出産関連の書籍が出版されるようになり、とくに2000年代に入ってから、30代・40代向けに妊娠と出産の知識を伝授する内容のものが増えている。

③ 「マル高」という表現について

出版メディアにおいて高年初産・高齢出産は「マル高」と表現されるが、そこには出産適齢期を過ぎて妊娠・出産にいとむ女性に対する、やや侮蔑的な意味合いが含まれる。これは、該当者が高齢出産である場合にカルテや母子（健康）手帳に「高」の印が押されていたり、書き込まれていたことに由来する。

なお、「母子（健康）手帳の表紙にハンコが捺される」という言い方がなされることが多いが、調べた範囲ではそのような事実はなく、捺されるとしても手帳の内側のページである。

マル高という表現は1980年代より一般向けの書籍や週刊誌、妊娠・出産の手引書などで散見され、2010年に入っても女性週刊誌の見出しにこの表現が見受けられた。だが、20代、30代の若い世代ではこの表現の意味することがわからない人も増えている。

「マル高」には、出産の適齢期といわれる時期を過ぎて産み育てようとする女性に対する揶揄が含まれており、それを避けたいと思わせる響きがある。「母子（健康）手帳にマル高のハンコが捺される」という伝説は、高年初産や高齢初産に対するラベリングの感情を反映したものとして説明できるのではないか。あるいは、一般的に染色体異常の子どもが生まれる可能性の高さが言われるが、そのことが高年初産・高齢初産の忌避観とつながっている可能性も無視できない。

最後に本研究の限界と今後の課題についてふれておきたい。

(1) より多様な調査の必要性について：

本研究では高年初産の経験者について聞き取り調査によってその実態を明らかにした。聞き取り調査においては対象者のライフコースまで射程にいったより幅の広い考察が可能になる反面、サンプルの選び方によってその内容に偏りが生じてしまうことは避けがたい。今回の調査の場合、対象者は高学歴で出産前には専門職に就いている割合が高い女性たちであった。今後は大量観察調査や、高年初産を選択しない女性たち、すなわち35歳未満の初産経験者、または出産しない・しなかった女性たちとの比較調査が必要である。

(2) 印刷メディアと女性の意識との関連性について：

本研究においては文献にあらわれる高年初産・高齢妊娠の時代における変容を明らかにした。だが、とりわけ一般向け雑誌や妊娠・出産・育児の手引書をどの程度の妊産婦が読んでいるのか、またそれらの記述に影響されているのかを調べることは難しい。書かれていることがそのまま人々の意識である、というような素朴な反映論を越えるために今後より深いメディア・リテラシーを踏まえた考察が必要とされる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

①加藤朋江、高年初産の社会学—2つの事例から—、城西国際大学紀要(福祉総合学部)、査読有、第16巻第3号(福祉総合学部)、2008、pp. 53-68

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

- ① 加藤朋江、他、学文社、生殖の技術と家族、新版 新世紀の家族探し—おもしろ家族論、2007、pp. 138-152
- ② 加藤朋江、他、学文社、生殖の技術と家族、21世紀の家族さがし、2010、pp. 138-152

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

特記事項なし。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加藤 朋江

(城西国際大学・福祉総合学部・助教)

研究者番号：90296369

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし